



2015年1月19日発行 第 **553** 号

CONTENTS

中国経済研究会のお知らせ 2
 アジア経済発展論研究会のご案内 3
 読後雑感：2015年 第2回 4
 上海街角インタビュー ㉓ 10
 【中国経済最新統計】 15

中国経済研究会のお知らせ

2014年度第7回(通算第46回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、ご案内いたします。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間 : 2015年1月20日(火) 16:30—18:00

場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 B1 みずほホール AB

報告者 : 堀井 伸浩(九州大学大学院経済学研究院准教授)

テーマ : 中国のエネルギー構造変動(脱石炭化)の背景要因と石炭産業の反応

注:本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2014年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: ~~4月16日(火)~~、5月20日(火)、6月17日(火)、7月22日(火)

後期: 10月28日(火)、11月28日(金)、12月16日(火)、**1月20日(火)**

(この研究会に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)



アジア経済発展論研究会のご案内

1月の研究会を1月29日（木）に開催致します。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

研究会 website : <http://www.cseas.kyotou.ac.jp/~fmieno/Asia%20Economic%20Seminar.html>

アジア経済発展論研究会

(経済学研究科、東南アジア研究所、アジア研究教育ユニット共催)

■1月定例研究会

2014年1月29日（木）17:00—18:30

場所：吉田中央構内 法経東館 B1 「みずほホール」（下記地図5番のビル）

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_v.htm

報告者：武田 友加 氏（九州大学 経済学研究院 准教授）

報告論題："Garden plots as an informal safety net in rural Russia: Their role in recovery from income shocks and a quasi-social policy"

要旨：

By using micro data from the Russian Household Budget Survey of 2004 and 2009, this study analyzes whether food production on garden plots (or, personal subsidiary husbandry), a traditional activity in rural Russia, functions as a safety net for rural households in the event of an income shock. The empirical results reveal that poor rural households are more active in assuring the food security function of their garden plots in the event of an income shock. This demonstrates that production on garden plots could help rural households buttress against an income shock and help poor rural households, in particular, escape poverty. The study concluded that production on garden plots could play a role of a quasi-social policy for the poor rural households under the situation of a malfunction in the formal social policy.

言語：日本語或いは英語（未定）

研究会幹事：

東南アジア研究所 三重野 mieno-lab@cseas.kyoto-u.ac.jp 075-753-7311

経済学研究科 矢野

経済学研究科 高野

経済学研究科 Souksavan Vixathep

読後雑感：2015年 第2回

16. JAN. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「アジアで働く いまはその時だ」
2. 「海外戦略 ワークブック」
3. 「死ぬな」
4. 「仏教の歴史 2」
5. 「奇跡の日本仏教」

1. 「アジアで働く いまはその時だ」 野地秩嘉著 日経 BP 社 2014年11月25日

帯の言葉：「アジアの現場で働く ビジネスパーソンの本音」

この本からは、巷にあふれている一般アジア常識以上の知識を求めても、それは無理だろう。情報は満載であり、間違いは少ないが、掘り下げ不足であり、「アジアの現場で働くビジネスパーソンの本音」には迫り切れていない。たとえば、ミャンマー編では、「その優位性の最大のものを人口だ。5000万人のミャンマーの労働力は魅力だ」と書いており、すでにヤンゴン周辺では深刻な労働力不足やストライキの多発に悩まされていることなどは、まったく眼中にない。また野地氏は、「ハニーズ」を先発工場として取材しているが、同社はむしろ後発組である。しかも「ハニーズ」の中国からの転出理由を、社長に「中国の人件費アップと円安」と語らせているが、「ハニーズ」のミャンマー進出決定は3年以上前であり、そのころは円高の最中であり、それは進出理由にはならない。取材者である野地氏が、それを鵜呑みにしてしまったのであれば、その見識を疑う。さらにヤンゴン、マンダレー、バゴーなどの都市を見ただけで、ミャンマー全体を語ってしまっている。

野地氏は、「これらの国々で仕事をしようと思ったら、本を読んだり話を聞いたりしただけではまったく不十分である。事前の勉強に関しては本書を読むくらいにしておいて、あとは飛行機に乗って自分で現地の空気を嗅ぎ、現地の人々と触れ合ってみるべきだ」と書いている。私はそれに、「現地で経営をしてみることだ」と付け加えたい。野地氏も、他人のカネ儲けの取材をやめて、自腹を切ってアジアで企業経営を行い、その成果を本にまとめるべきだ。そうすれば、本当のアジアの姿が見えてくるし、真に読者の参考になる

本が書けると思う。

2. 「海外戦略 ワークブック」 河瀬誠著 日本実業出版社 2014年11月10日

副題：「“アジア・新興国”進出を成功させる」

帯の言葉：「魅力ある市場で事業を拡大する」

河瀬氏は冒頭で、「本書は、個別の国ごとの具体的な進出アドバイスはしない。各国の政治経済情勢、現地進出の労務人事法務については、他にも詳しい解説書がたくさん出ている。それに、このような細かな手続きは、戦略の大枠が固まってから学んでも遅くないからだ」と、開き直って書いている。したがって私もこの本に書いてある個々の国の事情の真偽については、論評を控える。

たしかにこの本は、読者とともに戦略を作り上げて行くという方法をとっており、他書のように、情報が満載というわけではない。新たに海外進出を考えている企業経営者や幹部にとっては、考え方をまとめる意味ではおもしろい本である。ことに河瀬氏のこの本は、海外への工場進出よりも、市場進出を企図している企業をターゲットにしており、「とにかく動いてから考える」、「成長国市場で戦略を作るときの基本が“仮説検証”の考え方だ、戦略をまず“仮説”として作るのだ」、「戦略の作成には、作った戦略の完成度以上に、戦略を作るために考え、思考錯誤をすることに価値がある」と言い切っている。

また河瀬氏は、「撤退規準を明確にして腰を据えて頑張る」、「海外事業は成否が見えるまでに、3年程度がかかるケースも多い。当初3年間は投資の期間と割り切って、3年経った時点であらためて事業化の判断をするというのがよいだろう」、「アジア進出に社運を賭けて、起死回生を目指すようなことをしてはいけない。そうすると、撤退できなくなってしまうのだ。これでは、ますます非現実的な夢にすがってしまいがちになる」と警告を発している。私も同感である。

しかし同時に河瀬氏は、「実際に事業を始めると、どんなに事前に緻密に調査したところで、見えていなかったことが必ず出てくる。だから、ある程度議論を尽くしたら、必要以上に悩まずに“エイヤ”で決めてしまおう」と檄を飛ばしている。これもまた同感である。

3. 「死ぬな」 並木秀之著 新潮新書 2014年9月20日

副題：「生きていれば何とかなる」

帯の言葉：「重度障害、5度のガン、土下座、財産喪失……」

壮絶な人生を経たファンドマネージャーが語る 極限の人生論

この本の大半は、先天性重度障害を抱え、それを乗り越えた後にも、ガンを5度も発症した並木氏の、闘病録である。私のような人間では、とてもこの並木氏のように人生の逆境を生き抜くことはできない。まさにこの本は壮絶な人生録である。

並木氏は、「コンプレックスは捨てなければいけない、と“思い込んでいませんか”。とくに若い人たちに言いたいのは、コンプレックスはむしろ、生きるための足場を築いてくれる、ということです」と書いている。私もつい最近まで、高校時代の超優秀同級生たちに、強烈なコンプレックスを持ち続けていた。だから今でも、絶対に高校の同窓会には出たくない。ライバルであった彼らは、今では共に70歳近くの、白髪とハゲの老人となり、肩書きや業績は遠い過去のものとなっている。その姿を見て、私はいかにコンプレックスが無用のものだったかが、よくわかるようになった。しかし、このコンプレックスがなければ、現在の私はなかっただろう。私は彼らに対するコンプレックスをバネにして、現在まで生きてきた。その意味で、並木氏の言には、強く同意する。

死線を越え、ファンドマネージャーというカネ儲けの最前線に辿り着いた並木氏の結論は、以下のようなものである。

「このような現象が生まれた理由は、株と同じように、通貨の価値が大資本の意志に左右され、賭け事の対象になっているからなのです。円について考えれば、大きな資本を持つ大きなグループによる、カネ儲けのための賭け事で用いる円の方が、国内の経済活動によって生じる円の利益より大きくなっているのです。賭けである以上、そこに確かな根拠はありません。物質的な貧富の格差がどんどん開き、貧しい世界と富める世界が混在しているのが現状です。さらにその富が、着実に手順を踏んできた人ではなく、ギャンブルに近いような投資をしている人のもとに集まっていることも、非常に皮肉な現実です。富は労働の結果得られるものではなく、ギャンブルの結果得られるものになっているのです。貨幣が富であるという前提に立てば、グローバル化した現代は、富が偏在せざるを得ませんし、その富が非常に不均衡な状態を生んでいます。しかし、富があるからといって幸せかどうかはまた、わからないのです」。私はまさに至言だと思う。

4. 「仏教の歴史 2」 ひろさちや著 春秋社 1986年2月30日

副題：「仏陀なき仏教 ◎小乗仏教の世界」

少し古い本だが、東南アジアの上座部仏教を考える上で、たいへん参考になる本だった。以下に要点を記す。

小乗仏教—というのは、大乘仏教に対抗する仏教である。大乘仏教は、西暦の紀元前後のころに、インドの地に興起した新しい仏教である。在家信者を中心とする仏教であった。紀元前後のころであるから、釈尊が入滅されてから、300年、400年、500年の時間がたっている。その新しく興起した大乘仏教が、既存の仏教を「小乗仏教」と貶称したのである。既存の仏教は出家者だけの救いをしか説かないから、「小さく」「劣った」仏教だというのである。

すなわち、大乘仏教は、小乗仏教を「小乗」と呼び、それを全面否定することによってみずからのレーゾン・デートル（存在理由）を獲得したのである。

多数派の比丘が別に集会を開き、「大衆部」を名乗ったという。これに対して、長老たちを中心とする保守派のグループを「上座部」と呼ぶ。仏教教団（サンガ）にあっては、出家後の年数(法歳)の高い者が上座に座る。したがって「上座部」は上座に座る者のグループの意味であり、「長老派」なのである。

アショカ王はマウリヤ王朝の3代目。出自はアウトカーストであり、卑賤の母から生まれた。父王から疎まれたので、父王を殺害し、長兄その他の異母兄弟99人を殺戮し、王位を篡奪する。バラモン教の下では、軽蔑される階層。カーストを否定する仏教に帰依。仏教を国中に広める。民衆にも聖地巡拝をすすめる。民衆の巡礼の旅をしやすいように、道路を整備し、街路に植樹をし、休憩所を作ったりした。8万4千のストゥーパを建立した。それを**求心力に利用**。

ストゥーパ（仏塔）は、在家信者に属するものだ。釈尊の遺骸を荼毘に付し、その仏舎利を納めた8つのストゥーパをつくったのは在家信者たちであった。したがってストゥーパは在家信者の所有物である。アショカ王は、そのストゥーパを開いて分骨し、多数のストゥーパをつくったのであって、ストゥーパの所有権は依然として在家信者にあったのである。それは出家者のサンガの与り知らぬことなのだ。つまり、**アショカ王が建立した多数のストゥーパは、それに寄進された荘園つきで、在家信者によって維持・運営がなされたのである。そしてこのストゥーパの運営は、出家サンガから独立していた。この点が注目に値する。換言すれば、アショカ王はこういうかたちで、仏教の民衆化をはかった**のである。じつは、仏教への民衆の参加が引き金になって、アショカ王の時代からしばらくすると、まったく新しい仏教が形成されてくるのである。その仏教こそ、大乘仏教である。

副題：「仏教はこうして“日本仏教”になった」

帯の言葉：「日本人と仏教の知られざる近現代史」

島田氏は、昨今増加しつつある「家族葬」や「直葬」、「墓じまい」などの現象を踏まえ、「従来の祖先崇拜は、農村部の村落共同体に適合する形で成立したものであり、それは都市部での生活にはそぐわない。そのため、高度経済成長の時代に、都市部に出てきた世代が亡くなるようになると、さまざまな形で、“葬式仏教離れ”が進行することになった」、「葬儀の規模が縮小されていくことは、仏教委寺院の経営基盤にも影響を与える」、「一般に、習俗が変化するには長い時間が必要とされるが、近年の葬儀の習俗をめぐる変化のスピードは速く、それだけ社会が大きく変わりつつあることを意味する」と述べている。たしかに、日本では、世界に先駆けて起きてきた、高度経済社会や核家族化の結末、超高齢化社会の到来などにより、葬儀をめぐる状況が劇的に変わりつつある。私はこの状況が、日本発世界的新宗教や新思想を生み出す可能性を秘めていると考える。

島田氏は、一般の鎌倉新仏教に対する高い評価について、「現在、日本のなかで、多くの信徒を抱えている宗派は、天台宗と真言宗を除けば、みな鎌倉時代に生まれたものである。そうした宗派においては、宗祖が高く評価されるだけではなく、神格化されている面もあり、時代を革新するような偉大な宗教家であると宣伝されてきた。しかし、鎌倉新仏教が宗派として活動を展開し、多くの信者を抱えていくのは、室町時代以降のことである。鎌倉時代においては、どの宗派においても教団がはっきりした形をとっていたわけではない」と書き、曹洞宗における宗祖は道元であるが、教団化したのは瑠山紹瑾であり、浄土真宗における宗祖は親鸞であるが、教団化したのは蓮如であるという。そして、「さまざまな点で、鎌倉新仏教を突出した宗教的実践の試みとしてとらえ、それに比較して、他の時代、あるいは他の宗派における信仰の営みの価値を低く見積もることは大いに問題で、実際の歴史を歪めることにつながる」と書いている。

島田氏は、「鎌倉時代になると、法然が念仏さえ唱えていれば極楽往生がかない、他の行は必要ないとする“専修念仏”の教えを説いた。これが浄土宗や、法然の弟子と称した親鸞を宗祖とする浄土真宗を生むことになり、浄土教信仰は、民衆にまで広まっていった」、「もともと仏教は、死者儀礼を担うことはなく、祖先崇拜とも無縁であった。ところが、浄土信仰が広がり、浄土へ生まれ変わることが成仏することと同義であると考えられるようになり、死者儀礼を担うことで、祖先崇拜の制度のなかに組み込まれていった」、

「近世の社会が訪れ、それぞれの村に存在する菩提寺としての寺との関係が密接になることで、仏教は民衆の生活のなかにも溶け込んでいった。経済力をつけた農民たちは、現世における生活を保証し、死後の往生を約束してくれる仏教とのかかわりを深めていったのである」、「そうした民衆の信仰の場として機能したのが、“講”の組織であった。講とは、もともとは仏典を講義したり、仏や菩薩、祖師などを賛嘆するための法会を意味したが、やがて信仰を同じくする同信者によって組織された集団を意味するようになる」、「講のメンバーは、鐘を貯め、交替で特定の寺社や本山へ参拝を行った」、「家の儀礼、村の儀礼、そして講の儀礼が複雑に絡み合うことで、村の統合が保たれ、村人同士の関係を深めることで、共同で生産活動を行うことを円滑なものにしたのである」という。

さらに、島田氏は社会の急変が新宗教を生みだしてきたといい、幕末の天理教、金光教、黒住教、如来教など、戦後の創価学会、立正佼成会などを上げる。

以上

上海街角インタビュー ⑥3

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

中国の不動産バブルは弾けるか、庶民の見方は？

中国の住宅バブルはもう弾けている、あるいは弾ける寸前というのが一般的な見方だが、中国のバブル経済が弾けるかどうかについてはいろいろな見方がある。私は中国の住宅バブルはすでに崩壊しており、投資のために高級マンションを買っていた人は打撃を受けているが、自分の住宅として買った普通の市民は影響を受けていないと思っている。ただ、不動産バブルの崩壊が金融危機につながり、中国経済全体が低迷すると庶民生活に大いに影響して来る。上海の一般市民は、不動産バブルは崩壊すると見ているのだろうか？

1. 40歳代後半の男性

そもそも都市部の住宅価格は、急激な経済成長のおかげで既に庶民には手の届かない価格になっています。住宅会社も販売対象を近郊の富裕層か政府関係者に的を絞っているのではないのでしょうか。政府は住宅バブル抑制のため、段階的に購入件数の制限や固定資産税導入を行ってきましたが、それでも新築の平方メートルあたりの価格は上がり続けました。今、その反動が来ているのです。新聞やテレビで地方では広大な団地を作ったものの契約者がおらず、鬼城（ゴーストタウン）化しているところがあると報じています。建設途中で中断している住宅団地の写真も多数流れています。一部の大都市以外では住宅バブルは既に弾けているのではないかと思います。

中国経済は習近平指導部がいう「新常态」に入りました。今までのような急激な経済成長はもうないでしょう。住宅価格もどこかで下げ止まって適正価格に収まり、いくらかの不動産業者の倒産はあるとしても経済危機にまでは波及しないと思います。まあ、庶民には大勢に影響なしです。

2. 40歳代前半の男性

住宅バブルが弾けるか？ はい、必ず弾けます。住宅経済で中国経済を引っ張っ

てきたツケがとうとうきました。住宅バブルに酔いしれた金持ちは自業自得です。資産家は大損をして、一からまじめに働けばいいのです。私は住宅バブルが崩壊しつつある現在、中国経済を立て直そうとしている習近平—李克強政権に多いに期待しています。

3. 20 歳代後半の女性

住宅バブルが弾けるか？ そんな難しいことはわかりません。私は結婚する前（2年前）現金でアパートを買いましたからローンはありません（誰がお金を出したかは想像に任せます）。新聞でもテレビでも不動産価格が下がり続けていると報じられています。私たちは自分の住む家以外は持っていないから損も得もしていません。これが中国経済にどう影響するかは私には分かりません。

4. 40 歳代中頃の女性

10 年位前に今住んでいるアパートを買い、5 年位前に海南島に別荘を買いました。どれも投機目的で買ったわけじゃないのでバブルが弾けても実害なしです。私は中国の住宅バブルは崩壊すると思います。しかし、中国には膨大な数の住宅購入予備軍が控えているから、適正な価格まで下がったあとは住宅の需要と供給はバランスすると思います。

何しろ、毎年 900 万人の大卒者が世の中に出て、数年後には彼らは結婚します。女性は家を持っている男性としか結婚しないから、男性は必死になって家を買います。住宅需要は減りません。私のようにキャリア女性は自分で家を買うでしょう。

5. 40 歳代の男性

住宅バブルはすでに崩壊しました。私は投機目的で重慶にアパートを買いましたが、アパートのある町は鬼城になっています。大損をしました。売るに売れませんから、そのままにしています。必ず儲かると宣伝した不動産屋は倒産してしまいました。今度はもう少しまい儲け話を探します。

6. 60 歳代の男性

私は中国では不動産価格が下落しても経済バブルには結びつかないと思います。まず、大多数の人は多額のローンで家を買っていません。だいたい庶民には銀行が大金を貸してくれませんから。もちろん、不動産価格が下がれば不動産会社は打撃を受け、そこにお金を貸していた金融機関は深刻な影響を受けるでしょう。ま

た、信託プラットフォームを運営していた地方政府も打撃を受けるかもしれません。しかし、ここは中国です。政府が隔々までコントロールしている国です。政府は経済に大きな打撃が起きる前に手を打つでしょう。小さい打撃は無視して大きな混乱が起きないように手を打つに違いありません。

7. 50 歳代後半の男性

中国の不動産バブルは崩壊しません。現在、不動産価格は下がっており、これは当分続くでしょう。これによって持ちこたえられない不動産業者や投資目的で住宅を買っていた人は打撃をうけるでしょう。しかし、これが全国民を巻き込む不動産バブルの崩壊に結びつくことはありません。ましてや、中国経済が崩壊するようなことは起こらないでしょう。もちろん、不動産価格が高騰した理由は、投資目的で不動産を買っていた人が多くいたわけで、富裕層や利にさとい人間が買い漁っていた高級マンションは住むためのものではなく投資商品だったわけです。だから、不動産バブルが崩壊するのではなく、投資に失敗する人が出てくるだけです。これらは13億の国民のごく一部だから、庶民には関係ない。普通の住宅は適正価格に落ち着けば需給バランスは短期間で回復すると思います。何しろ需要はいっぱいあるわけですから。政府も庶民が住むための住宅は保障性住宅として供給しています。価格低下で困っている住宅会社や金融機関は住宅という商品の投資に失敗しただけです。

ただ、商品としての不動産関連投資は経済に大きく貢献してきましたから、経済への打撃は避けられません。勿論、中央政府も地方政府もこのことはよく承知しています。

だから、投資商品としての住宅価格はこれ以上下がりにません。銀行は不動産融資を緩和するでしょうし、政府が買い支えるでしょう。

8. 30 歳代前半の女性

経済のことはよくわかりませんが、不動産価格が大幅に下がっていると騒がれている現在、特に我々の生活に影響は出ていないから、不動産バブルが崩壊して経済が混乱するというような事態にはならないのではないのでしょうか。騒いでいるのは不動産で金儲けをしようとした金持ちだけだと思います。

9. 40 歳代中頃の男性

私の友人が不動産仲介業をやっています。確かに不動産価格の値上がりはありませんが、大きな値下がりもないと言っています。投機商品としての不動産が動

いていないようです。このことが住宅バブルの崩壊に結びつくか？ それはちょっと違うような気がします。資金繰りに窮している不動産開発業者や不動産投機に大金をつぎ込んだ金持ちにとってはバブル崩壊でしょうが、中国全体としては高速経済発展から、「新常态」と言われる中速経済発展への転換期への調整期に過ぎないと思います。

10. 50歳代前半の男性

住宅バブルは弾けるでしょう。しかし、弾けても大丈夫と思います。バブルが弾けて最大の問題は不良債権です。つまり借金したデベロッパー、住宅の買い手、地方政府が被害を受けます。

地方政府は土地が売れなくて収入が減りますが、今は収入が多すぎて無駄遣いしているから汚職などにつながっています。弾けても元に戻るだけです。収入が少なくなれば汚職問題も見つけやすくなりガバナンスが向上します。国务院が幽霊職員摘発をやると新聞に出ていましたが、政府機関の役人が名義だけの職場を設けて親戚に与え、出勤は全然しないで給与だけ払っている不正が結構あります。

住宅の買い手は、一般の人は頭金30%を支払っており、住宅価格がピーク時に買った人は少ないですから、余程景気が悪くなって給与が大幅に下がらないかぎり大丈夫です。

投機目的で何軒も高級アパートを買った人は、もともと大金持ちで、自分のお金で買っているから損をするだけで問題ありません。中国には返済出来ない個人に融資する制度はありません。ここがアメリカと違うところです。

一番怖いのは住宅デベロッパー。彼らは土地や建物を担保に銀行から借金していますから、銀行の不良債権になります。しかし、夜逃げするような弱小デベロッパー以外は価格を下げれば売れるけど誰も下げません。政府に金融緩和を強要しているわけです。

最近、政府は盛んに「新常态」といっていますが、これは不動産頼りの発展の是正だと思います。私はいい方向に向かっていると思っています。中国は経済成長7%なら十分、5%でも大丈夫です。経済全体が資源消耗型から個人消費・サービス業へ移っているので雇用も増え、心配ありません。

話を聞いた人の中には、不動産バブルは崩壊したと捉える人、バブルは崩壊しないと考える人などいろいろな見解があったが、「不動産業者や富裕層にとってはバブル崩壊かもしれないが、庶民には関係ない」というのが大方の見方であるように感じた。また、一般庶民の現政権への信頼感は強く（というより、政府の施策をクールに把握しているといったほうがいいかもしれない）、政府は決してバブルの

崩壊を容認しない、と読み切っているようだ。

中国国家统计局が11月12日に発表した11月の主要経済統計によると、1～11月の不動産販売額は前年同期比7.8減少、1～11月の不動産開発投資は11.9%増と、伸び率はリーマン・ショック後の2009年上半期以来の低水準であった。住宅不況は依然として続いている。影響の度合いは別にして、住宅バブルは弾けると見た方がよさそうだ。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^米 ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。